

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
11 埼玉県	100 さいたま市	11100	6030005001266	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称	社会福祉法人三恵会				
(8)主たる事務所の住所	埼玉県	さいたま市	西区中釘2219-4		
(9)主たる事務所の電話番号	048-622-6727	(10)主たる事務所のFAX番号	048-625-2103		
(11)従たる事務所の有無	1 有				
(12)従たる事務所の住所	埼玉県	さいたま市西区	高木892		
	埼玉県	さいたま市西区	清河寺796		
(13)法人のホームページアドレス	http://www.sankeikai.org/		(14)法人のメールアドレス	sankeien@sankeikai.org	
(15)法人の設立認可年月日	昭和62年11月12日	(16)法人の設立登記年月日	昭和62年11月18日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	180,000
-----------	---	-----------	---	-------------------------------	---------

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
須田 吉紀	無職	R3.6.20 ~ R7.6	2 無	2 無	3
栗原 慎幸	医師	R3.6.20 ~ R7.6	2 無	2 無	3
尾藤 久	無職	R3.6.20 ~ R7.6	2 無	2 無	3
茂木 敬子	無職	R4.4.1 ~ R7.6	2 無	2 無	3
山田 茂	無職	R3.6.20 ~ R7.6	2 無	2 無	3
石川 幸利	無職	R3.6.20 ~ R7.6	2 無	2 無	3
山崎 広徳	幼稚園園長	R3.6.20 ~ R7.6	2 無	2 無	0

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	110,000	2 特例無
----------	---	----------	---	-------------------------------	---------	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
皆川 正好	1 理事長	令和3年6月20日	2 非常勤	令和1年6月23日	会社役員	2 無
	R3.6.20 ~ R5.6		1 社会福祉事業の経営に関する識見を有する者	1 有	2 理事報酬のみ支給	3
日野 俊彦	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月23日	会社役員	2 無
	R3.6.20 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	2
五味田 正	3 その他理事		2 非常勤	令和1年6月23日	無職	2 無
	R3.6.20 ~ R5.6		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2 理事報酬のみ支給	3
石川 健嗣	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月23日	施設職員	2 無
	R3.6.20 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
仁木 甲之	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月23日	施設職員	2 無
	R3.6.20 ~ R5.6		3 施設の管理者	2 無	3 職員給与のみ支給	3
皆川 慎一郎	2 業務執行理事		1 常勤	令和1年6月23日	施設職員	2 無
	R3.6.20 ~ R5.6		3 施設の管理者	1 有	3 職員給与のみ支給	3

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績)(円)	100,000
----------	---	----------	---	------------------------------	---------

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
木村 俊見	税理事務所所長	2 無	令和3年6月20日
	R3.6.20 ~ R5.6	5 財務管理に識見を有する者(税理士)	3
寺島 篤	地区社協会長	2 無	令和3年6月20日
	R3.6.20 ~ R5.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)	3

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数			
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数		常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数			
①常勤専従者の実数	129	②常勤兼務者の実数	0
		常勤換算数	0.0
③非常勤者の実数		常勤換算数	90
		常勤換算数	56.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員   理事   監事   会計監査人	

令和4年6月26日	6	4	2	0	1. 令和3年度事業報告 2. 令和3年度決算報告 3. 監事による監査報告 4. 令和5年度給与規定変更案（別紙） 5. 本部への資金移動の承認 6. 養護老人ホーム富士見園の大規模修繕計画承認
令和4年11月20日	6	2	0	0	1. 令和4年度上半期事業報告 2. 令和4年度一次補正予算案 3. 介護記録ソフトの新規購入 4. 令和5年度就業規則案 5. 令和5年度給与規定案
令和5年3月26日	6	4	0	0	1. 令和4年度 下半期事業報告 2. 令和4年度 二次補正予算案 3. 令和5年度 事業計画 4. 令和5年度 当初予算案 5. 富士見園大規模修繕の設計業者の選定及び一般競争入札での実施承認について 6. 本部への資金移動の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和4年6月12日	5	2	1. 令和3年度事業報告 2. 令和3年度決算報告 3. 監事による監査報告（当日配布予定） 4. 令和5年度給与規定変更案（別紙） 5. 本部への資金移動の承認 6. 養護老人ホーム富士見園の大規模修繕計画承認
令和4年11月7日	6	2	1. 令和4年度上半期事業報告 2. 令和4年度一次補正予算案 3. 介護記録ソフトの新規購入 4. 令和5年度就業規則案 5. 令和5年度給与規定案 6. 次回評議員会の議題
令和5年3月6日	6	2	1. 令和4年度 下半期事業報告 2. 令和4年度 二次補正予算案 3. 令和5年度 事業計画 4. 令和5年度 当初予算案 5. 富士見園大規模修繕の設計業者の選定及び一般競争入札での実施承認について 6. 本部への資金移動の承認

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	木村 俊見 寺島 篤
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積				
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)				
001	三恵苑	00000001	本部経理区分				本部					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	中釘2219-4		3 自己所有	3 自己所有	昭和三十九年五月九日	0	0		
		イ 大規模修繕										
001	三恵苑	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)				特別養護老人ホーム三恵苑					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	中釘2219-4		3 自己所有	3 自己所有	昭和三十九年五月九日	76	24,796		
		イ 大規模修繕										
001	三恵苑	02120401	老人短期入所事業(短期入所生活介護)				三恵苑短期入所生活介護事業所					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	中釘2219-4		3 自己所有	3 自己所有	平成三年四月一日	4	2,741		
		イ 大規模修繕										
001	三恵苑	06280002	(公益)地域包括支援センター				西区北部圏域地域包括支援センター三恵苑					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	中釘2162-4 星ビル1階		2 民間からの獲得等	2 民間からの獲得等	平成十八年四月一日	500	5,531		
		イ 大規模修繕										
002	富士見園	01030101	養護老人ホーム				養護老人ホーム富士見園					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	清河寺796		1 行政からの獲得等	3 自己所有	平成十年四月一日	90	31,015		
		イ 大規模修繕										
002	富士見園	01030101	養護老人ホーム				富士見園特定施設生活介護事業所					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	清河寺796		1 行政からの獲得等	3 自己所有	平成十年四月一日	0	0		
		イ 大規模修繕										
002	富士見園	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				富士見園訪問介護事業所					
		ア 建設費	埼玉県さいたま市西区	清河寺796		2/4	1 行政からの獲得等	3 自己所有	平成十年四月一日	0	0	
		イ 大規模修繕										

003	ひかわ	イ大規模修繕	01030202	特別養護老人ホーム（介護福祉サービス）	特別養護老人ホームひかわ						
			埼玉県	さいたま市西区	高木892	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	110	36,349	
		ア建設費							0	6,070,460	
003	ひかわ	イ大規模修繕	02120401	老人短期入所事業（短期入所生活介護）	ひかわ短期入所生活介護事業所						
			埼玉県	さいたま市西区	高木892	3 自己所有	3 自己所有	平成19年4月1日	10	4,283	
		ア建設費							0		
003	ひかわ	イ大規模修繕	02120201	老人デイサービス事業（通所介護）	三恵苑通所介護事業所						
			埼玉県	さいたま市西区	高木892	3 自己所有	3 自己所有	平成3年6月1日	45	7,305	
		ア建設費							0		
003	ひかわ	イ大規模修繕	02120901	老人介護支援センター	三恵苑居宅介護支援事業						
			埼玉県	さいたま市西区	高木892	3 自己所有	3 自己所有	平成4年4月1日	210	1,764	
		ア建設費							0		
003	ひかわ	イ大規模修繕	06260301	(公益) 居宅介護支援事業	三恵苑支援センター						
			埼玉県	さいたま市西区	高木892	3 自己所有	3 自己所有	平成11年10月1日	35	0	
		ア建設費							0		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組②(地域の要支援者に対する配食、見守り、移動等の生活支援)	送迎サービス	埼玉県さいたま市西区内
	指扇地区社会福祉協議が運営する会食事業における送迎を行っている	
地域における公益的な取組⑤(既存事業の利用料の減額・免除)	利用者負担軽減制度事業	特別養護老人ホーム2施設、短期入所生活介護2事業所
	低所得で特に生計が困難である方において、社会福祉法人が利用者負担額を軽減している	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

⑦事業報告	1 有
⑧財産目録	1 有
⑨事業計画書	1 有
⑩第三者評価結果	2 無
⑪苦情処理結果	2 無
⑫監事監査結果	2 無
⑬附属明細書	2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	995,169,763
②施設・設備に係る公費（円）	0
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	
(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度

14. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用〔年額〕（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	
②実施した改善内容	

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	2 無
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無

16. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称